



繁栄を築く未来の礎

# やらまいか

平成 30 年 9 月号 VOL 096

経済産業省認定経営革新等支援機関

## 丸野税理士事務所

税理士 丸野 由照

税理士 丸野 智男

〒430-0906 浜松市中区住吉二丁目 14 番 24 号

TEL:053-472-2204 (代表) / FAX:053-472-5170

メールアドレス:maruno-kaikei@maruno.com

HPIはこちらで→

税理士 丸野 |

検索



中小企業退職金共済制度を活用する事で従業員さんの退職金を準備出来ます。この制度は、会社が月々の共済掛金を支払い、従業員さんが退職した際にその掛金を原資として直接従業員さんに退職金が支払われる制度です。原則として従業員さん全員の加入が条件となりますが、役員は加入することが出来ません。払込掛金は支払いの都度全額損金となります。ただし、掛金の払込期間が 24 ヶ月未満である場合は払込掛金総額を下回る退職金となる場合があります。詳しくは中小企業退職金共済のホームページをご参照ください。

## 痛快! えだまめ君

画:ほりひろみ



## 知って! 「税務のママ知識」

### 【確定申告を忘れるとどうなるの?】

個人の確定申告は、その年分の所得について、その翌年2月16日から3月15日までに申告します。では確定申告を忘れて、この期間内に申告をしなかった場合はどうなるのでしょうか。期間内の申告忘れには「還付申告」と「期限後申告」の2つがあります。サラリーマンのように会社が年末調整を行い、医療費控除などのように年末調整の処理ができない税金を還付してもらう「還付申告」であれば、5年さかのぼって申告ができます。



一方、個人事業主が確定申告を忘れたといったケースは「期限後申告」になります。この場合は本来納めなければならない税金の他に無申告加算税や延滞税がかかります。無申告加算税は原則として納付すべき税の15% (一定以上は20%) が課されます。なお、自主的に期限後申告をした場合は、無申告加算税が5%に軽減されます。また何かの手違いなどで申告を忘れていたような場合には、無申告加算税が課されないこともあります。そのためには、期限後1カ月以内に自主的に申告が行われていること。納付すべき税金を法定納期限までに納付 (口座振替の場合は期限後申告を提出した日まで) していること。過去5年以内に無申告加算税や重加算税を課されていないこと。さらに過去5年以内に無申告加算税が免除になるこの制度を使っていないこと。などの要件を満たす必要があります。

# 365日 が楽しくてたまらない! 「商売のヒント」

## 今月の商売のヒント : 【どこにお金をかけますか?】

入ってくるお金を増やすか、出ていくお金を減らすか。これは商売を改善するためのひとつの考え方です。入ってくるお金が増えなければ、出ていくお金を抑えるしかない節約に励む家庭の主婦同様、商売でもコスト削減は必須ですが、むやみなコスト削減は社内の士気を下げ、社員のやる気が低下すれば生産効率も低下します。どこを削って、どこにお金をかけるのか。その見極めに悩む経営者は、節約上手な主婦の発想を参考にしてみませんか。

家庭の主婦であれば、どんな状況下でもまず守るべきは家族だとしっかり認識しています。家族を守ることの筆頭は健康です。どんなに食費を切り詰めても、その範囲で可能な栄養バランスを考え、節約料理のバリエーションに知恵を絞ります。今はディズニーランドに行けなくても、健康でさえあればいつか家族全員でミッキーマウスと記念写真を撮れるでしょう。その日のために家族の健康を守るべく、主婦は今日もチラシをくまなくチェックして、底値を求めて遠いスーパーまで自転車を走らせるのです。商売が繁盛しているある会社の社長は、さぞかし豪華だろうと思いきや、外観も室内も拍子抜けするほど地味で殺風景。その理由を尋ねると「お客さまへのサービス提供と関係ないものには一切お金を使わない



主義なんです」とのこと。例えば会社の内装にお金をかけてしまうと、提供するサービスの価格も高くしなくてはならない。価格を高くすれば宣伝広告も必要となり、それに伴い仕事量が増えてしまう。その社長は効率を重視した仕事ぶりで知られていますが、顧客のためにならない出費はしないというポリシーが効率化の最大の柱だそうです。あなたは、誰のためなら節約料理のバリエーションを増やそうと思えますか? 何のためなら遠くのスーパーまで自転車を走らせることができますか? 節約上手な主婦の発想を参考にすれば、最終的な目的を明確にすることで、お金をかけるところ・削るところの見極めが見つかるのではないのでしょうか。

## 今さら聞けない 経済用語

### 今月の教えてキーワード : 【MaaS (マース)】

車などを所有するのではなく、使いたいときにその分の代金を払って利用する移動サービスのこと。「Mobility as a Service」の略でシェアリング・エコノミーのひとつの形とされる。海外では「Uber」や「滴滴出行」といった配車サービスが急速に普及しており、日本国内でもカーシェアリングが認知されつつある。これまで新車販売を収益源としてきた自動車メーカーはビジネスモデルの転換を迫られ、この点でも注目されている。

## トレンドを斬る!

座り過ぎによる健康被害対策としてスタンディングデスクを採用する企業が増えています。そんな中、座っていても体の動き

を止めないコクヨの椅子「ing」が脚光を浴びています。座面が体の微細な動きに合わせて360度スイングし、ブランコのように揺れて肩や腰の筋肉の働きを促進しながらカロリーを消費します。また体の揺れによりα波やβ波が増して脳が活性化するため仕事の効率もアップするそうです。いよいよ始まる「働き方改革」の一翼を担うといいですね。

